

嚴善平著

『中国経済の成長と構造』

勁草書房 1992年 ix+264ページ

大島 一二

I

近年、日本に留学した中国人留学生による、すばらしい研究業績がつぎつぎに発表されている。当該分野で高い評価を得た朱建栄氏の『毛沢東の朝鮮戦争——中国が鴨緑江を渡るまで——』（岩波書店 1991年）をはじめとして、文化人類学の分野では聶莉莉氏の『劉堡——中国東北地方の宗族とその変容——』（東京大学出版会 1992年）などの大作も出版されている。こうしたなかで、評者の関連領域では、ここでとりあげた嚴氏の本書がとくに優れた業績としてあげられよう。

嚴氏は中国南京農業大学卒業後、京都大学大学院に留学され、主に農業経済学、開発経済学の分野で多くの優れた業績を発表されている。本書は嚴氏の博士学位論文を加筆修正したものであり、氏の問題意識と研究領域、さらにこれまでの業績について、現段階でのとりまとめを行なったものといってもよいであろう。

本書の内容は、解放後の中国経済の成長過程におけるメカニズムとその構造的特質を、理論的実証的分析を通じて解明することを基本的な課題として、具体的には、中国の国民経済を都市セクターと農村セクターに二分し、その各々にたいして成長メカニズムと構造的特質にかんする分析を行なっている。

ここで、以下の議論のために、本書の構成を紹介しておく。

- 序 章 課題と方法
- 第1章 経済成長の歴史的考察
- 第2章 都市経済構造の理論的考察
- 第3章 都市部門の賃金問題
- 第4章 インフレ問題と経済体質
- 第5章 都市化と人口・労働力の移動

第6章 農村経済の成長メカニズム——改革期の分析を中心に——

- 第7章 農村経済システムの分析
- 第8章 発展農村地域の就業構造
- 第9章 農村労働市場のメカニズム
- 終 章 要約と今後の課題

なお、紙幅の都合で各節のタイトル等は省略した。

II

まず、各章について、順に概要の紹介を行なう。序章においては、導入部分として基本的な問題意識と本書の構成について示されている。

つづいて第1章では、解放後の中国経済、とりわけ経済改革以前の段階においては、高い経済成長率と国民生活水準の長期的な停滞が併存していたことを指摘している。ここで著者は、集権的経済システム（国営企業の管理強化、農村人民公社体制の確立を主要内容とする）を通じて、国民経済水準をできるだけ低く抑えることによって、より大きな資本蓄積の実現がはかられてきたことを指摘している。

第2章では、集権体制下の都市経済において行なわれた生産手段の事実上の国有化、所有・経営・管理の一体化、さらに機能複合体としての国営企業の存在などに言及している。

第3章から第5章は都市経済のいくつかの側面（賃金制度、インフレ問題、人口・労働力移動等）について分析が加えられている。まず第3章では、都市経済における賃金制度が分析されている。ここでは賃金制度と変動にかんする分析から、中国の賃金体系がきわめて平均主義的な色彩を濃厚に帯びていることが指摘された。さらに第4章では、インフレ発生問題について、市場の未発達、企業・企業家・企業家精神の不在、過去数十年間かかって形成されてきた「単位組織」体制などに言及されている。また、第5章では都市化と人口・労働力の移動にかんして解放後の動向が分析されている。

つぎに、以下の4つの章では農村経済の成長メカニズムと構造にかんする分析が行なわれている。

第6章で著者は農村地域の経済成長と労働力の産業

間移動との関係について、二重経済論の分析枠組を援用し分析している。つづいて第7章の農村経済システムの分析では、経済的に発展した農村地域において、急速な経済成長は主に地域内の集団経済を基本に、非農業部門の発展によってもたらされたとされている。また第8章および第9章では、農村地域における就業構造の変化と、労働力移動が行なわれる場としての農村労働市場について実態調査の成果および関係資料等に基づいて分析が行なわれている。

このように、本書のフレームワークは非常に幅広く、その意味で若干焦点がしぼりにくい印象も与えないではないが、これは嚴氏の中国経済にかんする関心の広さの表われであると理解できよう。

III

さて、これらの章の論点のうち、評者の専門領域、とくに現代中国農村における農村工業などの非農業部門の発展と、それに伴う農村経済・社会の変容などの論点について検討を加えたい。

まず第7章の農村経済システムにかんする論点である。嚴氏はのちにこの「農村経済システム」を発展的にモデル化し「郷村システム」という概念を提出している^(注1)。これはつまり、蘇南（江蘇省南部）地域を事例として、非農業部門が大きく発展した当該農村地域における地域経済の発展メカニズムのなかで、もっとも重要な役割を担う存在として共産党支部組織、地方行政組織、経済組織の3者を取りあげ、これらの組織が密接に関連し、さらに多くの場合には、各組織がほぼ同一の構成員（その多くは共産党員）によって構成されていることなどによって、当該農村地域の経済発展を統括しているとみる見解である。その意味では、嚴氏の近年の中国農村システムにたいする基本的な視角を示したものとえよう。評者はこうした考え方について基本的に同意するものであるが、なお本書において気がついた点について以下で言及したい。

この第7章において嚴氏は、上海市金山県松隠郷の事例調査の成果に基づいて、「党」（中国共産党支部組織）、「政」（地方行政組織）、「経」（経済組織）の3者の関係について以下のように指摘している。つまり、

これら3者の関係は経済改革以前においては、名実ともに完全に一体化していたが、経済改革以降は、前2者の「党政分離」については実態としてまったく形式的なものにすぎないものの、「政経分離」にかんしては主に企業と行政部門の関係が契約関係に変更されるなどの比較的大きな変化をとげたとしている。評者はこうした評価に関連して、拙著^(注2)などで以下のような議論を行なっている。つまり、評者が実施した、主に蘇南地域における現地調査の成果によれば、嚴氏が指摘しているように、この3組織が中国農村における政治、経済面の統括的な役割を担っており、しかもその3組織の構成員が他の組織の役職を多くの場合兼務しているのが一般的であること、さらに評者と佐藤氏との共同論文^(注3)で明らかになった、蘇南地域における郷鎮企業（とくに村営企業）の地方行政単位への非常に強い従属関係などという実態からして、嚴氏が指摘する契約関係の実態は、両者が独立した対等な関係のもとでのそれではなく、「党政」の強力な指導のもとでの契約関係という性格を強くもつものではないかという議論である。つまり評者は、1980年代前半の、いわゆる「人民公社の解体」とされる大きな制度改編のもとでも、前述の3組織による農村内部の基本的な指導体制には大きな変化がおこらなかったのではないかという認識をもっており、この点をもっと強調するべきではないかと考えている。

また、この問題について言及する際には、郷鎮企業利潤の移転と郷村財政の関係についての分析が加わることによって、両者の関係はいっそう明確になるのではないかと思われる。これは、一般に郷村財政の主な財源が、傘下の郷鎮企業の納金（その原資は当該企業の利潤）であり、これが多額であればあるほど所轄の郷村の財政が豊かになるという構造が存在するため、こうした構造により郷村政府は傘下の郷鎮企業にたいする管理（とくに上納利潤額）を強化させる結果となっていると考えられるためである^(注4)。この点について、嚴氏もすでに本書の図7-4（金山県における郷経済の循環メカニズム）などで概要について言及しているが、この点について事例調査に基づいたいっそうの検討が行なわれれば、前述の3組織の関係についてのより実態に即した分析が可能となるだろう。

いうまでもなく、この中国農村の郷村システムにかんする検討は、現代中国農村の基本構造を理解する上でもっとも重要な論点のひとつであり、これにかんする嚴氏の一連の仕事は高く評価されるべきものであると考えられる。

IV

本書の農村経済にかんする分析におけるもうひとつの大きな成果は、農業部門における過剰就業問題を背景とした、農村労働市場の構造、農工間の労働移動の実態の解明を試みている点である。

周知のように、中国における農業部門の過剰就業問題は農業労働生産性の長期的な低下を招来し、結果的に農家所得の停滞をもたらしている。しかもこうした状況は、1988年以降の経済引き締めによる郷鎮企業経営の悪化という事態が発生するに至りいっそう著しくなっている。こうした問題を背景に、嚴氏はルイス(W. A. Lewis)の二重経済論の枠組を援用した分析を通じて、農工間の労働力移動と農村経済の成長メカニズム、農業部門からのプッシュ要因、農村の就業構造の変化などについてマクロ、ミクロの両面から分析を行なっている。とくに、郷鎮企業が大きく発展し農工間の労働力移動が進展している地域として代表的な、蘇南地域の無錫県における二重経済論の実証分析を行なった成果については高く評価されるべきであろう。

また近年、1980年代末の経済引き締めの影響により長江中上流域、とくに湖南省、江西省などの内陸諸省においては、元来遅れていた非農業部門の開発がとくに鈍化する傾向を示し、こうした地域の農村経済の停滞と農業部門の過剰就業が著しくなっている。さ

らにこうした状況のもとで、1980年代終盤からのこの地域における食糧生産過剰問題もいっそう悪化の一途をたどるなどの局面も出現している。こうした意味においても、嚴氏が先進地域だけに留まらず、長江中上流域など内陸部の発展途上地域の農村労働市場問題、農村開発問題について研究を拡大されることを希望したい。

V

このように、本書で扱っている分野は非常に多岐にわたり、それだけに嚴氏の今後の研究の発展の大きな可能性を示唆しているといえよう。

周知のように、昨年来中国経済は改革開放の号令のもと急速な発展をとげ、ほどなくわれわれがかつて経験したことがない大きな転換期をむかえることになる。また、こうした中国経済の中で、非常に重要な役割を担っているのが農村経済であることは否定できない事実である。その意味で、嚴氏のこれからの活躍の場は大きく、いっそうの飛躍を希望するものである。

(注1) 嚴善平『現代中国農村の社会と経済』現代中国研究叢書 XXIX アジア政経学会 1992年 第2章参照。

(注2) 大島一二『現代中国における農村工業化の展開——農村工業化と農村経済の変容——』筑波書房 1993年。

(注3) 佐藤宏・大島一二「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割——無錫県H鎮村営企業の事例調査——」(『アジア経済』第33巻第2号 1992年2月)。

(注4) 大島 前掲書 第4章の農村財政にかんする部分参照。

(東京農業大学専任講師)